

「国家はなぜ衰退するのか 権力・繁栄・貧困の起源」は二年ほど前、和訳され、話題となった著書だ。筆者は、米マサチューセツ工科大学教授のダロン・アセモグル氏と、米ハーバード大学教授のジェイムス・A・ロビンソン氏。米国や英国、ドイツなどの「裕福な国々」と、アフリカやアジアなどの「貧しい国々」の収入や生活水準の巨大な格差がなぜ生じたのかを説いた。

これまで指摘されてきた地理的要因や、文化的要因、為政者の能力ではなく、経済制度と政治制度がいかにか包括的かが重要だという。包括的とは、経済制度で言えば、自由な経済活動が保障されていること、政治制度で言えば、政権可能な自由な選挙があることだ。

衰退する国では、経済制度は権力者に利益が集中し、収奪的、政治制度は独裁的だ。そして、経済的に繁栄していても、政治制度が独裁的ならば、その国は衰退に向かうという。「民主主義」がどこまで根付いているかが、国の発展を左右すると言える。同書では、日本も「裕福な国々」の一つとして紹介されている。確かに、日本には自由な選挙制度があり、言論の自由もある。だが、最近の政治を見ると、国民の声を聞くという民主主義の根本が軽視されているように感じる。

◇ 「安倍（晋三首相）の、安倍のための、安倍による選挙」と言われた昨年末の衆院選。自民党は議席をほぼ確保。安倍政権はさらに四年間、政権を担うことが可能となり、その「本性」を見せつつある。民意の

衰退する民主主義

軽視ともいえる姿勢だ。自ら「アベノミクス解散」と銘打ち、経済政策を最大の争点に掲げたにもかかわらず、選挙期間中にあまり触れていなかった政治課題を次々と進めようとしている。

選挙翌日の記者会見で、安倍首相は、「改憲」への強い意欲を示した。集団的自衛権の行使容認についても信任を得たとの考えを強調。原発再稼働についても進める意向を明らかにした。

その翌日、Jパワー（電源開発）が青森県大間町の「大間原発」の安全審査を原子力規制委員会に申請した。世界で初めて全炉心でMOX（ウラン・プルトニウム混合酸化物）燃料を使用する。建設中の原発としては初の申請で、安倍政権の原発再稼働路線とは無縁ではない。

大間原発の推進は民意なのか。青森二区では、推進を掲げた候補が当選した。だが、建設凍結を求める訴訟を行っている対岸の函館市を含む北海道八区では、自民党候補をはじめ全四候補が「建設凍結」を掲げた。当選したのは、自民党候補より反対姿勢を見せていた民主党候補。これまで自民党を支持してきた漁業幹部の中には、「大間を止めるために、最も力になる候補に入れた」というように、民主党候補に一票を投じた人も少なくなかった。

◇ 沖縄県の米軍普天間基地移設問題では、さらに露骨だ。沖縄の全四選挙区とも「移設反対」「県外移設」の候補が当選。共産党と社民党は、全国で唯一、小選挙区で議席を得た。自民党にとっては昨年十一月の県知事選に続く連敗。これほどはつきり

民意が示されているにもかかわらず、安倍首相は「移設が唯一の解決策」として、より強硬姿勢を見せる。沖縄振興予算を削減する方針を示し、安倍首相や閣僚らは沖縄県知事との面会に応じない。

一月一日には佐賀県知事選でも自民推薦候補が敗北。農協改革に反対する農協などが押した対立候補が当選した。だが、安倍政権は、農協改革について「衆院選で支持された」とし、方針を変える気配はない。

衆院選後の安倍政権からうかがえるのは、選挙結果を自らに都合よく解釈する姿勢だ。民意の軽視とも言え、真つ当な民主国家とは思えない。

◇ 「包括的な政治制度は自由なメディアを発展させる」。「自由なメディアは包括的制度の脅威に関する情報を提供し、（脅威に対する）抵抗勢力を集集させることが多い」。『国家はなぜ衰退するのか』では、メディアの自由の大切さにも言及している。

衆院選をめぐっては、安倍首相が出演した報道番組で、政権批判が多い街頭インタビューに不快感を示した。その後、自民党はテレビ各社に、中立、公正の確保を要請した。そして今、テレビの現場では、お笑いコンビの爆笑問題が「政治的ネタを扱うことを却下された」などと明かしたように、自主規制、萎縮が進んでいる。

◇ 日本の民主主義は危険な局面に差し掛かっているのではないか。民主主義の後退は国家の衰退に向かっているような気がしてならない。

△洋▽